

J・ALER Tの先進地を視察

総務常任委員長 茂木 信義

当委員会は、2月5日川

場村を視察し、防災無線施設、J・ALER Tシステムについて調査した。

【調査経緯】

川場村は、昭和58年に防災行政無線を導入。その後、老朽化により平成8年に親局の入れ替え整備とともに戸別受信機を全戸配置している。

同村は、先般総務省が行った瞬時緊急情報システム（J・ALER T）の実証実験自治体選ばれた。実証実験は消防庁から発信後、9秒で全戸に伝達され成功した。

【考察】

川場村では、誤作動を防ぐため、現在J・ALER Tのスイッチは切っている

とのことである。

しかし、防災行政無線の運営に関しては、世帯数も少なく、古くからの住民がほとんどのため、野外放送がうるさいとの苦情を寄せてくることはなく、便利に活用しているようである。

また、同村によれば、J・ALER Tシステムについては、総務省から今後早い時期に全国自治体に導入される予定との話である。

玉村町で導入する場合、野外拡声機の設置数には慎重な検討を要するとも、J・ALER Tを視野に入れたとき、戸別受信機をどの程度配置するかを十分検討すべきである。

※ J・ALER T
 （全国瞬時警報システム）
 気象警報や武力攻撃の警報など即時対応が必要な情報を、市町村防災行政無線を用いて、全住民に瞬時かつ一斉に伝達するシステム



情報発信する屋上アンテナ(川場村役場)

高崎市水道事業、料金徴収を調査

経済建設常任委員長 関口 祝嘉

経済建設常任委員会は、2月14日高崎市を視察し、同市の水道事業について調査した。

【調査経緯】

高崎市の水道事業は、合併により、給水人口などが飛躍的に増加した。不測の事態に対処できるよう、体制面において一層の充実を図りながら、おいしい水の安定供給に努めている。

滞納額が年々増加し、不納欠損も増加してきたことから、職員による滞納整理では収納率の改善は困難と判断し、平成17年度から窓口業務を含む滞納整理（給水停止を含む）を専門の業者（GCC 自治体サービス）に委託し、職員2人及び嘱託職員3人を削減し

た。この結果、平成17年度には人件費の削減分から負担増になった委託料を差し引いても4500万円の財政効果があった。平成18年度は、1億5000万円程度の効果を見込んでいる。

【考察】

高崎市では民間委託を実施し、低料金で抑えており、市民に負担のからない工夫が見られた。玉村町でも、町民に対して水道料金の負担が大きくなるような民間委託も考え、水道業務を運営していくべきである。

高崎市の水道事業について調査
(高崎市議会庁舎 応接室)

ゆとり教育における「総合的な学習の時間」の必要性

文教福祉常任委員長 三友 美恵子

文教福祉常任委員会は、

2月9日前橋市立第三中学校を視察し、「総合的な学習の時間」の取り組みについて調査した。

【調査経過】

平成14年度に新学習要領が改正され、ゆとりの中で「生きる力」の育成を目的に「総合的な学習の時間」ができた。

しかし今、授業時間削減と学力低下が叫ばれ「ゆとり教育」の見直し問題が浮上している。

「教育とは点数で計れない部分がとても大事である。今の子供達には、人に伝える力、人の話を聞き取る力などが不足している。いかに自ら知識を得て、それを生きるためにいかに有効に使えるか、人といかに協調して生きていけるか、今それが求められている。」このことを学ぶのが「総合的な学習の時間」であるという説明だった。

【考察】

「総合的な学習の時間」

は、先生方の多大なる努力のもとに成立している。説明にも「問題意識をしつかりと持つて授業に取り組みないと、ただ単に調べ学習

になってしまふ。」とあり、取り組み次第で学校格差が大きくなると思われる。

「総合的な学習の時間」

を、子どもたちにとって実り多いものにするためには、学校に対して何らかの人的援助や、地域の協力が必要であると考ええる。



真剣に説明を聞く委員（前橋市立第三中学校 記念室）



経済建設常任委員会

3月定例会に提出された陳情は1件でした。担当の常任委員会で審査した結果、採択することに決まりました。

日豪EPA交渉に関する陳情

玉村町農業委員会
会長 新井 俊広
(財)玉村町農業公社
理事長 福島伊佐夫

世界有数の農畜産物輸出国である豪州と経済連携協定(EPA)の交渉にあたり、重要品目の関税が撤廃

されれば、国内農業は壊滅的な打撃を受けます。

この陳情は、豪州との交渉にあたり、政府の断固とした対応を強く要望するため、

重要品目に対する例外措置の確保

・WTO農業交渉に対するわが国の主張に基づいた対応の確保

・交渉如何によっては交渉を中断するなど厳しい判断を持つて交渉に臨むこと

以上3項目を含んだ意見書の提出を玉村町議会に求めるものです。

《審査意見》

浅見委員 玉村町の農業・日本の農家を守るためにも必要である。採択でいかがか。

備前島委員 地域の農業にとっても重要なことと考える。採択したい。

全会一致採択

